

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 5122
部 名	教育総務部	課 名	教育総務課	課長名	三沢 賢一
事務事業名	教育委員会（管理部）職場研修事業				
予算上の事務事業名	教育委員会（管理部）職場研修費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	16310	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第6章 彩りのある市民文化を創造します				
基本施策名	第3節 文化的視点に立った行政の推進				事業開始年度
施策名	第1施策 文化的視点に立った行政の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	地方公務員法第39条第2項、相模原市職員研修規程、相模原市職場研修推進主任等設置要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	研修・講座 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）			(2) 対象（誰、何）		
管理部及び学校の職場における各職員の共通理解を深めるとともに、業務に関する専門的な知識、技能の習得により、職員の資質向上を図る。			管理部及び学校職員		
(3) 平成17年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
集合研修 9件 参加者数 613人 決算額 456,430円 ○研修名 学校作業員研修会、栄養士研修会、給食調理員研修会、介助員研修会、安全衛生講習会、教育委員会新任研修会、青色防犯パトロール資格取得講習会及び防犯講習会 他 ○内 容 職員研修所等を利用した、庁内・外講師による講義と実技講習 （課目例）「学校における危機管理」「これからの食育」他 派遣研修 8件 参加者数 17人 決算額 117,140円 ○研修名 給与実務研修、公共建築物定期点検業務基準講習会、中学校給食事業視察 他 ○内 容 日本人事行政研究所主催の給与事務研修、日本建築防災協会主催の建築基準法改正に伴う定期点検資格取得のための講習会、合併に伴う中学校給食事業の調査研究のための視察派遣 他					
6 関連・類似事業や他市の状況	各部ごとに各職場に必要な研修を実施している。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	742	598	574	563	563
一般財源	742	598	574	563	563
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,444	1,108	1,314	772	772
事業コスト合計	2,186	1,706	1,888	1,335	1,335
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 （または、主たる事業名）	集合研修			対象名称と単位	集合研修参加人数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト（主たる事業）	1,907	1,374	1,640	949	949
対象数	733	465	613	298	298
単位あたり経費(円)	2,602	2,955	2,675	3,185	3,185
前年度比		1.14	0.91	1.19	1.00

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	集合研修出席率	指標式と指標の説明	研修会参加者÷研修対象者×100 研修参加者を把握し、出席率で成果を表す。		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	92.4	89.7	95.7		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度(%)	92.4	89.7	95.7		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	専門派遣研修の業務への反映率	指標式と指標の説明	A評価の研修者÷研修参加者×100 報告書の評価「業務への反映」で研修成果を表す。		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	69.2	70.3	81.2		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度(%)	69.2	70.3	81.2		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★]: 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]: 概ね良好な状況である事業				
	[★★★]: 見直しを行う必要がある事業				
	[★]: 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		限られた予算の中で多くの職員を対象に実施され、事業効率は高く、ニーズに合った有効的な研修が実施され、業務に反映されている。 市費負担の学校職員の研修については、教職員研修として位置付け、さらなる充実を図りたい。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
集合研修の大部分を占めていた市費負担学校職員の研修について、「教職員研修」としての位置付けを明確にし、研修内容のさらなる充実と効率的な実施を目的として、H18年度以降は総合学習センターの教職員研修に一元化する。			総合学習センターに移管した市費負担学校職員の研修について、円滑に実施されるよう支援調整を行う。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		人材育成に繋がる事業の実施に努める。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			